

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	社会的孤立を防ぐ居場所拡張事業
事業名(副) ※任意	ピッケノハコ拡大 大作戦!!

入力数 主 15 字 副 13 字

実行団体名	特定非営利活動法人CAN
資金分配団体名	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	✓ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	✓ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	✓ ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	✓ ④働くことが困難な人への支援
	✓ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	コロナ禍で公共空間が閉鎖され、対面での相談が難しくなり、孤立しがちな若い人たちが居場所を失っている。
------------------------	--

入力数 50 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_5.ジェンダー平等を実現しよう

実施時期	2021年 6 月 ~ 2022年 2 月	事業対象地域	全国 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・児童養護施設や里親家庭などの社会的養護を離れて暮らす子ども・若者 ・社会生活に困難を抱えている子ども・若者	事業対象者人数	30人
------	-----------------------	--------	----------------	---------------------------------------	---	---------	-----

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
当法人は、家族や社会のサポートが見込めないために自立の機会から疎外されている10代から20代の子どもや若者たちを対象に、生活・教育・就職などを支援し、またその活動を通じて子どもや若者の困難な現状を社会に発信していくことで、子どもや若者が自らの力を活かし、尊重されて生きていくことのできる地域社会作りを寄与することを目的とする。
(2)団体の概要・事業内容等
社会的養護出身の方々を中心に、身近に頼れる人のいない若者の生活上の困難に、電話やメールで相談に乗り、必要に応じて行政窓口や病院等と同行したり、民間支援機関を紹介したりしている。自立援助ホーム事業終了後は、主として当該自立援助ホーム出身者を対象に相談支援を行うとともに、社会的養護の出身者が気軽に立ち寄れる居場所の提供事業を通して、社会的孤立の軽減を図っている。

入力数 (1) 163 字 (2) 180 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
若年層はそもそも、行政など、煩雑な手続きを要する支援機関にはなかなか繋がれない、繋がった場合にも長続きがしない傾向にある。そのため困窮者が潜在しがちであり、問題が深刻化しなければ支援の手が届きづらいのが現状であり、そのニーズの掘り起しが喫緊の課題となっている。とりわけ、社会的養護の出身者や、家庭・地域に居場所をもたない若い方たちは、身近に相談できる相手がいない場合が多い。また施設等退去者の調査によると、深刻な困りごとほど出身施設へ相談に行きづらいことも伺える（『社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業報告書』等より）。また社会的養護出身者の方は非正規労働者の割合も高いが、新型コロナウイルスの流行に伴い、接客業や非熟練労働に従事する若い方たちは、失業や減収など、生活に大きな打撃を受けている。家庭というセーフティネットがない社会的養護出身の方たちは、速やかに相談支援に繋がることができなければ、たちまち困窮してしまい、相談に行く術も失ってしまう。また、社会全体の不安感にあおられ、漠然とした不安を抱えたときには、そうした方々は、身近な人と話をしてその不安を解消する手だてをもたない。さらに、自粛等が長期化するなかで、対面支援を含めた種々の社会活動が停滞し、孤立が深刻化していくという背景がある。実際に現在当法人でかかわっている方々から発せられるニーズもより多様化していることを実感させられており、さらにこの活動が周知されていくにつれ、居場所の利用者数や相談件数も増加している現状である。

入力数 659 字

III.事業内容

(1)事業の概要

社会的養護の出身者や社会生活に困難を抱えている若い人が、気軽に立ち寄り、スタッフに相談したり一休みしたりできる安心な居場所を、コロナの感染防止に配慮しつつも継続して開設することで、繋がれる場所を確保し、社会的孤立を防ぐ。困窮に応じて、食材や日用品の配布、食事の提供を随時行う。また対面だけでなく電話やSNSの利用、こちらから出向くなど多様な相談手段を提供することで、直接相談に来られない方も状態が深刻化する前に支援に繋がれるようにする。たとえ深刻な事態になっても困りごとを共有し寄り添えるような関係性を構築することで、必要に応じて他の支援機関とも繋がることできるようにサポートする。

入力数 292 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

社会生活に困難を抱えている若い人より多く繋がりをもち、生活の中のちょっとした困りごとでも相談できるようになるやかな関係性を継続していくことで、ここにくれば安心であるという居場所として認知され、多くの人に利用してもらおう。またアフターケアを担う事業所として、札幌市からの助成を受けられるようになるための実績をのこし、それと同時に、この事業の必要性について、行政に理解を求めて行く。

入力数 189 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
(1)社会生活に困難を抱えている若い人とつながっている	(1)公式LINEの登録者数 誕生日カード、年賀状等送付件数 夜回り回数	定期的に居場所利用者数、相談件数、連携先とのやりとり件数についてカウントする カード、パンフレット設置、配布について記録しておく	(1)公式LINEの登録者数：40 誕生日カード、年賀状等送付件数：20 夜回り回数：8	2022年2月28日
(2)社会生活に困難を抱えている若い人が安心できる場所として認知している	(2)居場所来訪者数 カード、パンフレット配布機会 件数		(2)居場所来訪者数：350人 カード、パンフレット配布機会件数：9回	
(3)社会生活に困難を抱えている若い人が困りごとを相談できる	(3)LINE、居場所、電話等での相談件数 スタッフ研修回数		(3)LINE、居場所、電話等での相談件数：700 スタッフ研修回数：5回	

(4)活動	時期
居場所を確保して、家具や家電をそろえる。	2021/6～2021/8
SNS発信により、居場所の利用者に対して開設日時や居場所の様子を伝える。また支援者や連携団体へ活動内容を伝える。	2021/6～2022/2
つながりを感じてもらえるように、誕生日のカードや年賀状を送る。	2021/6～2022/2
クリスマスなどのイベントを行うことで、つながりを感じてもらうきっかけを増やす。またはコロナで開催できない場合は、プレゼントを贈ることで繋がりをと感じてもらえるようにして、孤立感を緩和する。	2021/6～2022/2
アウトリーチとして、夜回りを行う。	2021/6～2022/2
他の支援団体と連携して、食料配布のイベントを行い、そこで居場所周知のカードを設置する。	2021/6～2022/2
他の公的機関などが休館していること多い土日祝も開所することで利用しやすくする。	2021/6～2022/2
居場所と一緒に過ごすことで、いざというときの相談先として思ってもらえるような関係性を構築する。	2021/6～2022/2
LINE相談にも応じることで、コロナの影響で直接会えなくても不安な気持ちを話してもらえるようにする。	2021/6～2022/2

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	相談：実際に居場所または利用者が希望する場所で、相談を受ける 広報：SNS等で居場所の周知、報告を行う 事務：経理や関係機関とのやりとり等、居場所や相談業務に関わる事務を行う
(2)他団体との連携体制	札幌市内の若年女性支援を行うためのネットワーク（通称「Cloudy」）に参画し、関わる団体との定期的な情報交換を行い、支援が必要な人へのアウトリーチを強化する ニーズがある場合、学習支援団体に協力をお願いする 社会的養護自立支援コーディネーターや地域の相談室等と連携し、居場所の提供を行う
(3)想定されるリスクと管理体制	新型コロナウイルス感染者が居場所を利用した際に、他の利用者や当法人スタッフへ感染させてしまうというリスクがあるため、体調不良の場合は居場所の利用を控えてもらい、電話やSNSによって相談に応じることとする。また居場所を分散することにより、感染リスクを下げる。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	有の場合その詳細 「若者おうえん基金新型コロナ緊急助成2020、2021」により、SNS相談のための環境整備や食材提供
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			
<p>札幌市内の若年女性支援ネットワーク（通称「Cloudy」）への参画 学習支援団体（カコタム）との連携し、学習支援場所の提供を行った 社会的養護自立支援コーディネーターによる利用者紹介を受けた 他県のアフターケア事業所からの引き継ぎにより、施設退去者の支援を行っており、現在も継続中</p>			